

平成27年度施策評価シート

基本施策	災害に強いまちをつくる		
総合計画での位置付け	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	分野	8	防災
主要な計画	・地域防災計画　・除雪計画　・耐震改修促進計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	・本市は、平成11年の9.15豪雨災害や平成16年の台風23号災害により大きな被害を受けた。地震については、東海地震が発生から150年以上、東南海・南海地震は60年以上が経過しているほか、市内には「高山・大原断層」などの活断層があり、今後30年以内に震度6以上の大地震が発生する可能性が高いとされている。また、雪による施設の損壊などの雪害、御岳や焼岳などの噴火による火山災害の防止も必要となっている。 ・本施策は、豊かで美しい自然のなかで、飛騨地域の中核都市として利便性の高い都市的サービスを受けながら安全で快適な暮らしを実感できる「すみよさ」のあるまちづくりをすすめるため、災害に強いまちをつくることを目的としている。		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当 部局
1 雪害の防止	市民と行政が互いに協力し地域ぐるみでの秩序ある雪またじの推進	・高山市雪またじ基本方針に基づき、市と市民が互いに協力して雪またじを実施した。 ・毎年、高山市除雪計画を策定し、冬期の円滑な道路交通の確保に努めた。 ・高山市除雪計画を作成し、各町内会へ配布した。	基盤整備部
	除雪業者の除雪機確保などに対する基本補償、町内会の除雪機購入に対する助成	・高山市除雪計画に基づき必要な除雪機の把握を行い、除雪機の効率的使用と道路交通の確保に努めた。 ・降雪、積雪による支障を無くし円滑な交通を確保するため除雪業務委託(機械損料含む)を実施した。 ・公衆用道路や公共施設等の除雪を町内会などが行うために、除雪機等を購入する場合に、購入代金の一部の補助を実施した。	基盤整備部
	家屋の雪おろしが困難な高齢者や障がい者世帯の屋根融雪装置の設置に対する助成	・障がい者及び高齢者に対し、屋根融雪装置の設置費用の一部を助成した。 ・除雪の支援が必要な高齢者への支援について、地域の方への協力を要請し、地域ぐるみでの支援体制づくりを行った。	福祉部
	地域の特性に応じた消融雪装置や流雪溝、雪崩防止施設の整備の推進	・市街地における道路狹隘地区の既設側溝を消融雪側溝にて布設替えし、「雪またじ」に取り組める施設整備を実施した。 ・冬期間の事故防止のため、急坂路や急カーブの箇所に定置式凍結防止剤自動散布装置を設置した。	基盤整備部
2 地震災害の防止	公共施設やライフライン施設、指定避難所などの耐震補強整備	・橋りょうは「高山市橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、架け替えや耐震補強及び長寿命化修繕を行った。	基盤整備部
		・小中学校の耐震化をすすめており、平成22年度から平成26年度で校舎等の構造部材の耐震化を100%完了した。	教育委員会
		・老朽管と基幹管路の更新・耐震化を実施した。 ・公共下水道宮川終末処理場の管理棟の耐震補強工事を実施した。 ・下水道管きよ整備においては、管きよの破断対策を実施し耐震化を図った。	水道部
	建築物の耐震化のための診断や補強に対する助成	・地域防災計画に建築物の防災対策に関する事項を位置づけ、耐震化の啓発を行った。	危機管理室
	建築物の耐震化のための診断や補強に対する助成	・木造住宅には無料耐震診断、その他の建築物には耐震診断への補助を実施した。 ・昭和56年5月31日以前の木造住宅には、最大180万円の耐震補強工事補助を実施した。 ・市独自の伝統構法木造建築物耐震化マニュアルを作成し、最大180万円の耐震補強工事補助を実施した。 ・建築関係者の勉強会、戸別訪問、出前講座、広報たかやま等で住宅の耐震化の啓発と補助制度の周知を行った。	基盤整備部

3	豪雨災害の防止	ア	雨水排除施設の整備	・普通河川周辺の生活環境保全のため、雨水排水による溢水箇所等の整備を行った。 ・一級河川改修の要望は、毎年7月、11月、1月頃に関係自治体と連携して実施した。	基盤整備
		イ	丹生川ダムや大島ダムなどの建設の促進	・丹生川ダムは災害防除、水源確保などの機能を持つ多目的ダムとして岐阜県が建設し、平成24年度に事業完了、供用開始された。 ・大島ダムは災害防除を目的に岐阜県が計画を進めており、現在は、水文調査が実施されている。整備促進が図られるよう、関係機関へ要望活動を行った。	基盤整備
		ウ	宮川防災ダムや久々野防災ダムの適正な管理	・施設を常に良好な状態を保つため、随時保守点検を行った。 ・豪雨時に水位データ等を迅速に入手するため、システムの不具合が発生しないよう点検及び修理を行った。 ・ダム施設までの送電に支障がおきないよう、送電線周辺の管理を行った。	農政部
		エ	森林がもつ保水機能の維持	・伐採及び伐採後の造林の届出等の指導により、無秩序な伐採を抑制し、適正な森林管理を図った。 ・森林の保水機能の維持増進を図るため、間伐等の森林整備を促進した。	農政部
		オ	土砂災害危険箇所の整備	・計画的に擁壁工・法面工・落石防護柵工等の施設整備を実施した。	基盤整備
4	火山災害の防止	ア	御岳や焼岳における土石流対策の促進	・土石流等ハード対策の事業主体である国土交通省に整備促進を要望した。 ・火山防災協議会において、避難行動などのソフト対策に関する事項を定めた火山防災計画等を策定し、総合的な火山防災対策を推進した。	危機室管理
		イ	焼岳への噴火警戒レベルシステムの導入や火山活動の監視などを行う防災センターの誘致の促進	・焼岳への噴火警戒レベル導入を受け、各レベルに応じた避難行動対策を設定するとともに、毎年度火山防災訓練を実施し、災害時の対応について検証を行った。	危機室管理

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
除雪延長	km	1-ア	↑	1,003	1,003	1,005	1,006	1,006	1,008	1,005
除雪計画書の配布	部	1-ア	↑	400	400	400	400	400	400	400
除雪機等購入補助	台	1-イ	↑	0	2	1	2	2	3	5
障がい者住宅改造助成件数 (屋根融雪に係る助成のみ)	件	1-ウ	→	0	1	1	0	0	0	1
高齢者等住宅改造助成件数 (屋根融雪に係る助成のみ)	件	1-ウ	→	6	2	5	1	2	5	5
消融雪側溝整備延長	m	1-エ	↑	334	365	550	396	383	412	230
定置式凍結防止剤自動散布装置 数	基	1-エ	↑	0	3	3	3	3	0	0
給水人口(水道事業)	人	2-ア	→	71,915	71,599	76,187	75,693	75,465	75,039	77,550
学校施設耐震化率	%	2-ア	↑	72	88	97	100	100	100	100
耐震診断実施件数	件	2-イ	→	76	52	139	102	66	36	145
耐震補強工事実行件数	件	2-イ	→	20	17	22	15	11	8	29
防災ダム施設点検回数	回	3-ウ	↑	27	27	27	94	23	20	20
防災ダム施設管理等処理数	回	3-ウ	↑	59	12	13	12	10	15	10
民有林内の間伐実施面積	ha	3-エ	↑	1,550	1,471	1,597	1,748	1,109	1,006	2,000
急傾斜地崩壊対策施設整備延長	m	3-オ	↑	69	0	44	72	40	23	50

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	48.4	(平均) (54.6)	87.2	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 34 番目			42施策中 6 番目		
H25	点数	50.2	(平均) (56.9)	89.8	(平均) (81.8)	I	高い
	順位	43施策中 34 番目			43施策中 2 番目		
H27 (今回)	点数	42.1	(平均) (56.0)	91.3	(平均) (81.2)	I	高い
	順位	43施策中 41 番目			43施策中 1 番目		

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		危機管理室	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
2	地震災害の防止	・指定避難所、ライフライン施設の耐震化を推進するとともに、防災知識の普及啓発に努め、住宅・事業所を含めた地震に強いまちづくりを推進する必要がある。	・公共施設等の耐震化をすすめるとともに、住宅等の耐震化や家具等転倒防止対策についての普及啓発を推進する。
4	火山災害の防止	・各関係機関が連携して火山防災に取り組むため、火山防災協議会における検討を通じ防災体制の強化を図る必要がある。	・火山防災協議会における訓練等を実施し、関係機関が連携して噴火警戒レベルに応じた防災活動の確認を行うとともに、市民、観光客等に対する火山防災知識の普及を推進する。

担当部局		福祉部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
1	雪害の防止	・屋根融雪装置設置に対する助成により、障がい者及び高齢者の在宅生活の支援につながっている。 ・落雪式屋根への改修に対する補助対象の拡充や、負担割合の設定などによる受益者負担の見直しを検討する必要がある。	・障がい者や独居高齢者世帯・高齢者のみの世帯の増加により、事業ニーズの増加が予想されるため、制度の積極的な周知に引き続き取り組む。 ・事業の補助対象の拡充や受益者負担の見直しについて検討を行う。

担当部局		農政部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
3	豪雨災害の防止	・宮川防災ダムや久々野防災ダムの保守点検を実施することにより、防災機能を維持するとともに、豪雨時の洪水調整機能を発揮することができた。 ・一方で、施設の老朽化も進行しつつある。 ・伐採及び伐採後の造林の届出等の指導により、無秩序な伐採を抑制し、適正な森林管理を図った。 ・森林の保水機能の維持増進を図るため、間伐等の森林整備を推進した。	・これまでどおり施設の維持点検を実施する。 ・施設の老朽化に対しては、電気施設を含め定期点検や機器類の更新を検討する必要がある。 ・通常時の河川流量を確保するため、沈砂池の流水口付近の流木や土砂撤去等の清掃を実施する。 ・無秩序な伐採を抑制し、適正な森林管理を図ることで、森林が持つ多面的機能が発揮できるようにする。

担当部局		基盤整備部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
1	雪害の防止	・誰もが安心・安全な暮らしを守るため、高山市除雪計画及び高山市雪またじ基本方針に基づき、市と市民が互いに協力して雪害の防止に努めている。 ・消融雪側溝整備5か年計画に基づいて、市街地における狭隘道路の既設側溝を消融雪側溝に布設替えし、「雪またじ」に取り組める施設整備を行っている。 ・高齢化等により雪またじの負担が大きくなっており、排雪などへの支援要望が高まっている。	・高山市除雪計画及び高山市雪またじ基本方針に基づき、市と市民が互いに協力して秩序ある雪またじを図ることによって雪を克服し、安心・安全な生活を確保する。 ・コスト縮減に配慮し、消融雪側溝整備5か年計画に基づいて、引き続き市街地における狭隘道路の消融雪側溝整備を行う。
2	地震災害の防止	・15m以上の橋りょうについて、「高山市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき25橋完成した。 ・橋長15m未満の橋りょうは、H26までに26橋完成した。 ・木造住宅耐震補強工事補助を実施し、耐震化率90%を目標に取り組んでいるが、現状65%となっている。向上しない原因には、人口減少、少子高齢化などの社会情勢との関連もあると考えられる。 ・耐震補助制度について、戸別訪問、出前講座、耐震診断を受けられた方々への個別相談会、耐震相談士向けの手続き説明会などに取り組み、耐震補強補助手続きの円滑化に努めた。	・次期の「高山市橋りょう長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な整備の推進を図る。 ・橋長15m未満の橋りょうについても、重要性などを考慮し、順次、整備を進める。 ・耐震化の促進に向けた中古住宅市場の活性化、耐震化を促進する区域に関する都市計画や住宅施策の展開を検討していく。 ・飛騨地域内の市村、県及び建築関係団体と連携して、耐震補助制度の周知、相談体制の充実及び耐震補強補助手続きの円滑化を図っていく。
3	豪雨災害の防止	・災害防除を図る重要施設としてダム事業を位置づけ、早期完成に向けた要望活動、事業協力により、平成24年度に丹生川ダム事業が完成した。 ・町内要望のデータベース化により、緊急性・重要性・事業費・実施時期等を管理し、優先順位の高いものから順次改修している。 ・急傾斜地崩壊対策5か年整備計画に基づき、県の補助金を確保して崩壊対策施設の整備を実施した。 ・市内には急傾斜地崩壊危険箇所が多く、早期に事業を進めて効果を発揮させる必要がある。	・大島ダムの早期完成に向け、岐阜県を始め関係機関へ引き続き要望活動を実施する。 ・引き続き、町内要望のデータベース化により、緊急性・重要性・事業費・実施時期等を管理し、優先順位の高いものから順次改修していく。 ・急傾斜地崩壊対策5か年整備計画に基づき、県の補助金を確保して崩壊対策施設の整備を進め、早期に効果を発揮させていく。

担当部局		水道部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
2	地震災害の防止	・配水池や基幹管路などを順次更新・改修し耐震化を進めた。 ・宮川終末処理場管理棟の耐震補強工事を実施した。 ・下水道管きよ整備においては、管きよの破断対策を実施し耐震化を図った。	・配水池や基幹管路などの耐震化を今後も計画的に実施する。 ・宮川終末処理場水処理棟、特定環境保全公共下水道の処理場(H8以前に建設したもの)については、耐震診断を行い、補強の必要性を検討する。

担当部局		教育委員会事務局	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
2	地震災害の防止	・学校施設の耐震補強については、国庫補助も確保しつつ計画的に行うことができ、平成26年度までには校舎等構造部材について100%完了できた。これにより、建物の倒壊の恐れがある施設は無くなっており、使用する児童生徒及び市民の安全が確保された。	・今後は学校施設の改修に併せ、校舎の非構造部材の耐震補強をすすめていき、更なる安全性の向上を図る。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
主な課題としては、 ・公共施設やライフライン施設、指定避難所などの耐震化が十分でない。 ・民間の建築物の耐震化が進んでいない。 ・火山の噴火、豪雨が身近で発生している。 ・除雪体制(除雪業者や機械など)の確保が年々難しくなっている。 といったことが挙げられる。	市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、地域防災計画をはじめとする諸計画に基づき、誰もが安心して暮らせる災害に強いまちづくりに取り組んでいく必要がある。 特に、各種施設(公共・民間共)の耐震化を積極的に進めていく必要がある。 また、広域連携による防災体制、冬期間の安全な暮らしに欠かすことができない除雪体制を今後も確保していく必要がある。

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
・木造住宅の無料耐震診断の結果、耐震補強工事が予想以上に高額となり、耐震化が進まない状況があるので、検討する必要がある。 ・豪雨時における防火貯水池を確立(確保)する必要がある。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア、イ	72500	除雪対策事業費	90	513,079	1,045,123
1-ウ	31290	障がい者住宅改造助成事業費	100	2,742	556
1-ウ	31329	高齢者等住宅改造助成事業	90	23,380	28,564
1-エ	72500	除雪対策事業費(流雪溝整備事業)	90	31,206	41,844
1-エ	72500	除雪対策事業費(道路融雪装置等整備事業)	90	11,708	0
1-エ	74134	建築物耐震総合対策事業費	50	24,954	22,530
2-ア	72300	道路新設改良事務費	90	1,274	1,274
2-ア	72310	道路新設改良事業費	80	927,532	379,458
2-ア	11220	処理場改造事業費	88	507,816	670,401
2-ア	92305	小学校大規模改造事業費	90	97,599	76,715
2-ア	93310	中学校大規模改造事業費	90	52,715	199,562
3-ウ	54015	防災ダム維持管理事業費	80	3,306	1,244
3-エ	53110	林業関係事務費	60	2,925	2,971
3-エ	53218	緑の保全事業	60	52,512	55,688
3-オ	72103	急傾斜地崩壊対策事業費	90	40,056	14,477
3-ア	73115	普通河川整備事業費	90	172,484	65,816

平均点	H25年度	H26年度
83	2,465,288	2,606,223